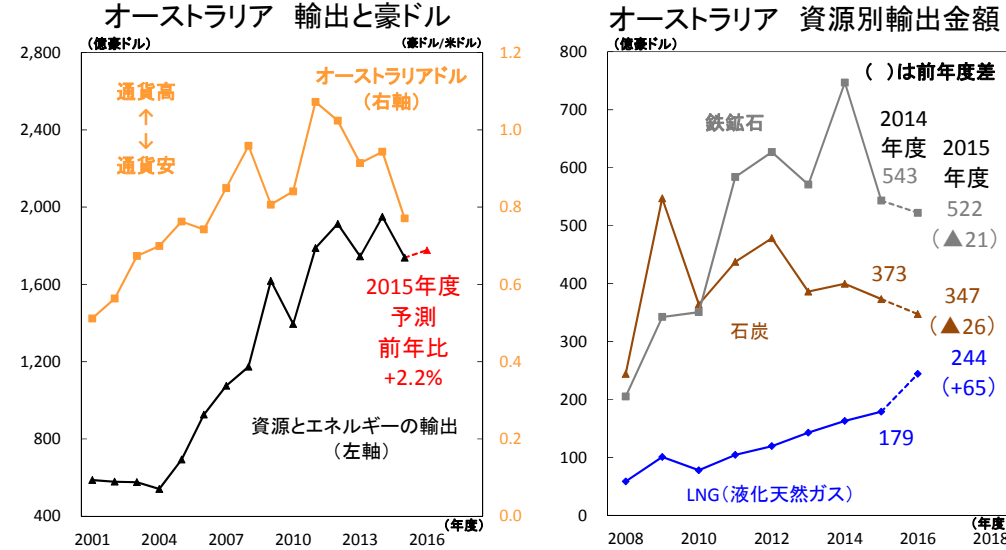


# オーストラリア：液化天然ガスの生産能力拡大が景気を押し上げるか

【図1】資源輸出の低迷が豪ドル安の一因、2015年度は輸出回復か



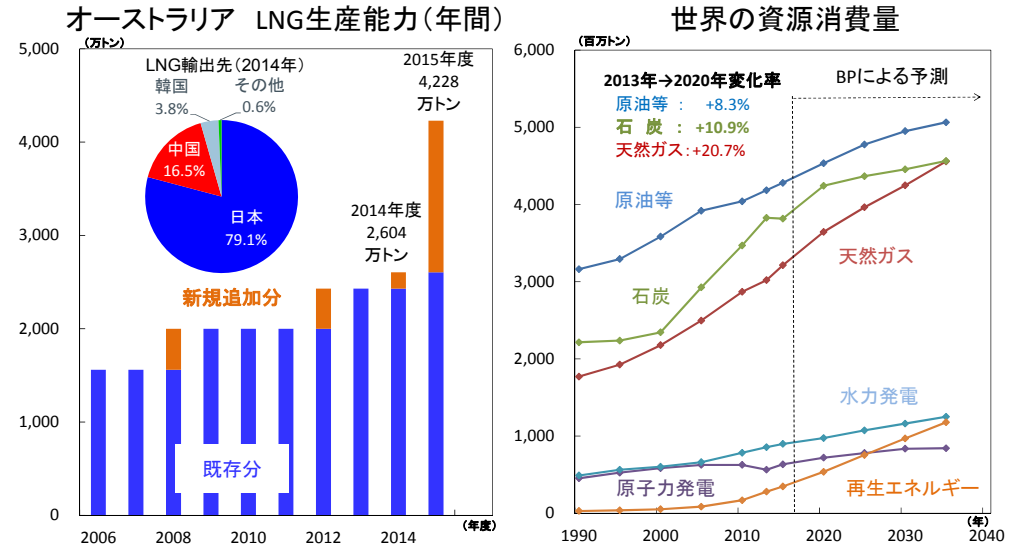
注) 左図の通貨は年度末の値。いずれも2015年度は当年7月から翌年6月。2014年度、2015年度は2015年6月時点のオーストラリア政府の見通し。

出所) オーストラリア政府、オーストラリア統計局、Bloombergより当社経済調査部作成

オーストラリア(豪)中銀は、8月4日の金融政策会合で「通貨安が必要」との文言を声明文から削除し、通貨高抑制スタンスを和らげました。これまで国際的な原油安や中国の鉄需要低迷などによる資源価格下落が景気の重しとなり、輸出を支えるために、豪中銀は声明文で通貨安を誘導する政策をとってきました(図1左)。4日の会合では、景気について、世界景気の減速、公的需要や設備投資の低迷による景気下押し懸念が残るものの、低金利の効果などで雇用・家計消費・住宅投資に対する見方は良好でした。物価については、通貨安による輸入物価上昇が消費者物価に波及するリスクにも触れ、スタンス変更の一因になったようです。

中銀の景気見通しには、明るい材料として資源輸出の回復期待が挙げられています。多数のLNG(液化天然ガス)開発プロジェクトが生産段階に移ることによるLNG輸出の大幅な増加を予想しています。オーストラリア政府の見通しでも、2015年度の資源関連の輸出はLNGを中心に回復を予想しています(図1右)。

【図2】豪州のLNG生産能力が急拡大、世界のLNG需要は拡大の見込み



注) 2015年度は当年7月から翌年6月。左図の2014年度、2015年度はオーストラリア政府の見通し(2015年6月時点)、右図の予測はBPの見通し(2015年2月時点)。

出所) オーストラリア政府、BPより当社経済調査部作成

オーストラリアのLNG生産能力は、2015年度に前年度比1.6倍に拡大する見通しです(図2左)。2015年に生産開始予定のプロジェクトでは、大阪ガス、東京ガス、中部電力がGorgon LNGに参加しています。その後も2016年には東京ガス、関西電力、東邦ガスなどが参加するIchthys LNG(生産能力:840万トン/年)、九州電力が参加するWheatstone LNG(同:890万トン/年)が予定されており、日本企業のLNG生産への意欲の強さが伺えます(出所:JOGMEC)。需要面では、天然ガスは石油や石炭に比べて、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出量が少なく、中長期的な世界のLNG需要は強いようです(図2右)。

鉄の原料となる石炭と鉄鉱石の需要は、中国の住宅市場の低迷でしばらく回復力が乏しい可能性があるものの、LNGの下支え効果で資源とエネルギーの輸出が持ち直せば、相対的に国債利回りの水準が高いオーストラリアへの投資が強まり、豪ドルが持ち直す可能性も考えられます。(石井)

## 留意事項

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 ... **上限3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） ... **上限年3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

## 各資産のリスク

### ◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

### ◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

### ◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

### ◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

### ◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

### ◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

## 当資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。